

「36th ミーティングに関する報告書」(2004.4.3)

「守る！ 危機管理」

2004年4月3日(土) 13:30~18:00

東京・新宿

参加者(20名)

経営コンサルタント、大学教員、大学生、税理士、会社員、自治体職員、フリーライター、株式・経済評論家、IT関連、行政書士、司法書士、他

発言者 浅利 眞さん(特定非営利活動法人日本危機管理学総研 常務理事)

趣旨

昨今はやりの「危機管理」。しかし。その定義はと問われると、千差万別。そこで、今回ミーティングは、「人の命」に関する危機管理に焦点を当ててみました。

- 概要
- 1) 会の説明
  - 2) 発言者あいさつ
  - 3) 参加者による近況報告
  - 4) フリーディスカッション
  - 5) 発言「守る！ 危機管理」

内容

- 1) 会の説明
  - ・ 会の立上げから現在までの沿革について、説明。
- 2) 発言者あいさつ
  - ・ 本業である危機管理コンサル会社。企業テロ関係のセミナーや顧問など、最近忙しくしているとのこと。
- 3) 参加者による近況報告
  - ・ 事業再生や承継の仕事をしている。
  - ・ 成果主義・人事制度と、従業員のモチベーションとの関係が難しい。
  - ・ モバイル教育システムを模索・実験している。
  - ・ カミカゼとテロは違う。
  - ・ 農業をキーワードに、ラジオに関わっている。また、学生の勉強会を立ち上げ予定。
  - ・ 中小企業診断士の業務として、商店街活性化があるが、これに地域貢献という別視点を与えられ

ないか。

- ・ 東京都による新銀行、いかがなものか？
- ・ 発展途上国への民間援助のネットワークを作りたい。
- ・ インターフェロンの問題点。病院は、雰囲気さらに身体を悪くさせる。
- ・ 成田の車勝寺近くの山形屋の（こしょう）せんべいおいしい。これに、ごま玉子があれば、言うことなし。
- ・ アメリカに1ヵ月間。イラク戦争1周年で反戦デモをやっていた。日本人のアイデンティティとは？
- ・ 保険の銀行窓口販売、始まる。勤務先の保険会社、持ち株会社に。
- ・ データバックアップ会社のパンフにて説明あり。タイムマネジメントを考える、今日このごろ。
- ・ 地域活性につき、企業外にて、協働マネジメント。
- ・ 新紙幣の切り替え時に、預金封鎖があるのではないか。1冊、本を出しました。
- ・ 1人暮らし始めました。最近、合宿にて、伊豆の民宿に行ってきましたが、かなりとほほなお風呂でした。
- ・ 最低資本金の特例会社1万社を超えました。業務にて、いくつか関わりましたが、信用力はほぼないですと説明している。また、登記簿謄本を見ないとわからない。

#### 4) フリーディスカッション（近況報告にて気になったテーマにつき）

- ・ 勤務先の保険会社、持ち株会社になったことによる、「格付け」の変動について。
- ・ アイデンティティについて。新大久保駅での線路落下を救出しようとして、亡くなった方を評してマスコミは日本人の美德のように書いていたがアレはどうなのか？ アイデンティティと関係性の問題について。
- ・ 中小企業診断士と商店街。商店街、後継者不足と大手スーパーの進出による危機。中小企業診断士は現状の問題点に対応し切れていない。そして、自然淘汰が進む。地域活性の目的には儲けること。複数の商店街の包括化も一つの手段か。あるいは、大手スーパーとの相互補完関係の構築。でないと、消費者は、ロードサイドへと向かい、既存の中心地の空洞化となる。しかしそもそも、商店街の小売店のモチベーションはどこにあるのか。生活のためというだけか？ その先はないのか？ 地域を守るということは、モチベーションにならないか。
- ・ 国内 ODA はできないか。地域の GDP でいえば、北海道はデンマーク並み。九州はオランダ並み。各地域は現在輸入超過に陥っており、これを地方交付金が補填している。あるいは、地方の債券を中央が購入してはどうか。また、東京の円レートに合わす必要がないのでは。道州制に経済学の観点が入っていない。幕藩体制を再考してはどうか。ただし、地方税の自治体による徴収能力は低い。

#### 5) 発言「守る！ 危機管理」

配布資料「守る！ 危機管理」に沿って。

##### ● 特定非営利活動法人日本危機管理学総研の事業説明

危機研が取り上げられた TV 番組をまとめた CD（配布）をプロジェクターにて放映。

- 危機管理とは何か？

- ・ 危機管理の歴史

「キューバ危機」以降の考え方。核戦争の抑止のために。ここから、医療や企業の分野に応用されるように。なお、日本では、千葉商科大学に「危機管理学部」が唯一あるとか。

- ・ 危機管理とは何か

危機管理の定義は、学会・学者ごとに異なる。

危機研としては、「1%でも被害を少なくする活動」と捉えている。とくに、対象は、「人の命」としている。

- ・ 危機管理理論

危機研独自の「危機管理理論図」にて説明。予兆の認識と、危機への転換点の認識が重要となる。これらの認識がないと、危機管理活動は行えない。

また、危機管理サイクルの説明。情報収集（何が危機かの定義付けが必要）→予防（危機が発生しないようにする）→準備（危機が発生したときのための事前準備）→対応（危機が発生した際に被害を最小限に食い止める活動）→改善（対応などの評価。見直し。さらには、2度と危機を発生させないための行動）。

危機管理においては、危機への認識が重要となる。また、組織体においては、この認識の共有化がはかられていなければならない。

現在の日本の危機管理の現状では、予防偏重型になっている。予防策を講じているから、行政も企業も、危機が発生するわけがないという態度になっている。

- 子どもたちを守る取り組み

- ・ 子どもたちを取り巻く環境

バブル崩壊後の急激な犯罪件数の増加。また、子どもたちを対象とする犯罪の増加。地域住民の子どもたちへの無関心。地域における人口の流動化など。

- ・ 子どもたちを守る現状

学校と地域、そして警察がそれぞればらばらになっている。防犯カメラの設置や防犯ブザーの配布などは行われているが、あまりにハード偏重となっている。それぞれ、人というソフトによって活かすもの。ただし、防犯パトロールなども、自己満足型といえるものが多い。効果の評価を行い、見直しにつなげようとするところは、皆無か。

- ・ どうやって子供たちを守るのか

PTA間、PTAと地域住民や、学校などの「温度差」を中和するためのモチベーションが必要。何らかの利益を提示。

ニューヨークの犯罪撲滅の取り組みの一つの核となった「割れ窓理論」にあるように、地域としての「子どもたちを守るための取り組み」が必要。

地域住民の目により、「犯罪機会」の低減が必要。

子どもたちから、地域の犯罪情報を引き出す必要がある。そして、このようなコミュニケーションから、子どもたち自身の「自己防衛力」の向上をはかっていく。

現在、危機研では、この点につき、教育委員会やPTAから要請により具体的な活動を行っている。

● 災害への備え

危機研における、阪神淡路大震災の調査・研究から、都市における大災害時には、行政からの住民への救援に「空白の4時間」が存在すること（資料配布）。大災害時には、この空白の4時間に、住民による、自助、そして互助が必要となる。

現在、危機研では、この点につき、地方議員向けの災害に関する危機管理アンケート（試験段階）を行い、調査・研究を継続している。

● 発言者より、まとめにて。

最近のアメリカのある統計より。

「危機管理活動に1ドルを費やせば、危機発生後に費やされる金額は7ドル減る」